

国土強靱化年次計画2025

附属資料（別紙）

（別紙１）施策・指標一覧

（別紙２）国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等一覧

※（別紙１）については、国土強靱化基本計画（令和５年７月）において対象としている12の施策分野ごとに、施策・指標を一覧で示しており、第３章「４ 防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策 施策別評価シート」に記載された補足指標等の内容とは一部異なる場合がある。

(別紙1) 施策・指標一覧

1) 行政機能・警察・消防等/防災教育

施策名称	5か年計画年度	関係する部署・グループと事業間	べつ予算 措置の有無	指標分類	指標名称	単位		値					注		
						単位	時点 (年度)	2021	2022	2023	2024	値		年度	年度
【内閣府】防災庁の設置	全体			7/19 年	【内閣府】令和8年度中に防災庁を設置									【内閣府】令和8年度中に防災庁を設置	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)BE/1-3)AMJINJIN/1-2)KN/1-5)AHAKHK/1-6)AGL/1-7)FS/2-3)HMAQOS			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	99.7%	2015	94.9	95.6	96.6	100	2024	100	2024年度実施等、2024年度に開校し、2024年12月に公表したため、2023年度実績を、2024年度に開校し、2024年12月に公表したため、防災教育等推進の進捗が完了し、100%を達成したため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)AB/2-3)AE			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2019	0	17	50	100	2032	100	2024年度実施等、2024年度に開校し、2024年12月に公表したため、2023年度実績を、2024年度に開校し、2024年12月に公表したため、防災教育等推進の進捗が完了し、100%を達成したため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-4)ELM			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2021	0	2	3	4	2025	5	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)AB			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2024	0	0	0	0	2025	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-3)AF/LI/LQ/POPSA/SW/2-7)AHHW/3-3)AGG/JIP/IQ/PW/QW			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2021	0	25	62.5	62.5	100	2025	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-3)OO/2-4)F/3-2)BAND			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2020	100	100	100	100	2025	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	3-3)G/JIP/6-1)HEL/6-2)H/6-6)E			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	47%	2013	47	47	47	47	2024	47	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	3-3)G/JIP/6-2)FH			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	100%	2020	100	100	100	100	2025	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	5-1)LO			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	100%	2020	100	100	100	100	2025	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	3-3)HJ/3)PK/3)JN/OP			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	100%	2016	92	96	96	96	2024	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	3-3)AG/GJIP			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	82%	2016	91	95	86	100	2024	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)全体/1-2)AB/BH/PH/1-3)全体/2-3)AD/DEFUW			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2015	25	2024	25	2024	25	2024	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-3)JN/JN/1-1)JN/KLN/1-5)AK/HK			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	35%	2022	35	50	2022	50	2022	50	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-6)G/HI			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	6回	2023	7	2	6	7	10	2028	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-3)AL/AQ/ASAF/3-3)AG/AO			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2021	0	80	2020	80	2020	80	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-1)全体			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	12回	2021	12	29	29	29	100	2024	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)全体/1-2)全体/1-3)全体/1-4)全体/1-5)全体/1-6)全体/1-7)MH/FG/2-1)全体/2-2)全体/2-3)全体/2-4)全体/2-6)全体/6-2)全体			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	100%	2022	100	242	242	242	100	2025	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-1)全体/2-3)全体/6-2)PH/BD			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	約400回	2023	187	282	約400	約400	400	2024	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)全体/1-2)全体/1-3)全体/1-4)全体/1-5)全体/1-6)全体/1-7)MH/FG/2-1)全体/2-2)全体/2-3)全体/2-4)全体/2-6)全体/6-2)全体			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	21回	2023	19	21	21	21	2024	21	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)全体/1-2)全体/1-3)全体/1-4)全体/1-5)全体/1-6)全体/1-7)MH/FG/2-1)全体/2-2)全体/2-3)全体/2-4)全体/2-6)全体/6-2)全体			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	45%	2023	41	45	49	100	2030	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)全体/1-2)全体/1-3)全体/1-4)全体/1-5)全体/1-6)全体/1-7)MH/FG/2-1)全体/2-2)全体/2-3)全体/2-4)全体/2-6)全体/6-2)全体			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	1%	2023	1	1	1	1	100	2035	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)全体/1-2)全体/1-3)全体/1-4)全体/1-5)全体/1-6)全体/1-7)MH/FG/2-1)全体/2-2)全体/2-3)全体/2-4)全体/2-6)全体/6-2)全体			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	20%	2017	90	90	90	90	100	2024	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-1)全体/1-2)全体/1-3)全体/1-4)全体/1-5)全体/1-6)全体/1-7)MH/FG/2-1)全体/2-2)全体/2-3)全体/2-4)全体/2-6)全体/6-2)全体			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	-	2019	65	79	85	92	100	2024	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	3-2)全体/6-6)AD			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	-	2021	-	17	40	100	2024	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	3-3)全体			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	15%	2023	96	98	100	100	2023	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	1-4)MM/2-1)全体/3-2)AO/3-3)GH/KH/EL/CLN/AO/6-6)AE			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	33%	2023	97	98	100	100	2031	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-1)AG/2-3)HM			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	54%	2023	56	61	60	100	2033	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-1)AG/2-3)HM			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	48%	2023	48	56	60	100	2033	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-1)AG/2-3)HM			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2024	0	100	2030	100	2030	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	3-3)JP/Q			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	69%	2023	77	77	80	100	2033	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-1)AG/2-3)HM			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	76%	2023	76	86	100	2033	100	2033	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。
【文】 防災に関する防災教育の充実	2-1)AG/2-3)HM			7/19 年	【文】 防災に関する防災教育の充実	0%	2021	0	100	2030	100	2030	100	5か年加速化対策等の計画において、進捗を確実としたため。	

【備考】技術職員の充実に伴う市庁舎・中央地区庁舎の改修	【説明】型方公園団地における工事に伴う	【備考】型方公園団地	【備考】型方公園団地の情報システムに関する業務委託計画（ICT・RCP）の実施	【備考】型方公園団地の情報システムに関する業務委託計画（ICT・RCP）の実施	387名	2024	2028	1,000	2028	51.2	2024	2028	1,000	2028	51.2	2024	2028	1,000	2028	51.2	
3-3/JP,0G,1P,QW/6-2/DH,FH	3-3/NO,DD	7/19/ト	KPI	7/19/ト	387名	2024	2028	1,000	2028	51.2	2024	2028	1,000	2028	51.2	2024	2028	1,000	2028	51.2	
1-DAB/1-2/AB/1-3/AB/1-4/AB/1-4AH/2-3/DO,AB,MM/2-4/MO,AD/3-3/BM/6-2/AB/6-3/AB		7/19/ト	KPI	7/19/ト	57%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	48.2%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	55.5%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	5.3%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	78.5%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	57.3%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	66.2%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	27.1%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	74.4%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	57%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	36.9%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	66.9%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	28.5%	2023					2023					2023					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	18.9%	2024					2024					2024					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	68.3%	2023					2023					2023					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	71.5%	2024					2024					2024					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					
		7/19/ト	KPI	7/19/ト	0%	2020					2020					2020					

【国】エレクトロニクスの普及	1-1)AB / 2-2)AB / 2-3)AB / 3-2)AB / 3-3)AB	7)9)A	KPI	【国】地域特産品の生産量の増加	45.6%	2023 2018年5月 ～2020年3 月	46.6	48.1	70	2025 2021～ 2020年度		
【国】エレクトロニクスの普及	1-1)AB / 2-2)AB / 2-3)AB / 3-2)AB / 3-3)AB	7)9)A	KPI	【国】地域特産品の生産量の増加	45.6%	2023 2018年5月 ～2020年3 月	46.6	48.1	70	2025 2021～ 2020年度		
【国】地域の防災性向上に資する重要事業の修繕や活用	1-D)ABDBBERG / 1-D)ACCL	7)9)A	KPI	【国】地域の防災性向上に資する重要事業の修繕や活用	90.00%	2023	55.763	80.105	200,000	2023		
3) 保健医療・福祉												
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)WJLV / 2-2)GNKW	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	1回	2013	0	2	1	1	1	2025年度中に実施して実施する予定であることから、目標年度を「2023年度」から「毎年度」に修正したため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	1-D)AB / 1-2)AB / 1-3)AIB / 1-4)AH / 2-2)AB / ACAD / 2-3)AB / AG / 2-7)AF / AG	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	0%	2024			0	100	2020	
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)IKKW / 2-2)PS / 2-7)UJW / 3-3)GJPJQ / OP / OQ	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	0%	2024			0	100	毎年度	併発防止のため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)BMA / NJK / FL / 2-3)HEK / MK / MP / MQ / DO / EG / PS / QS / 2-7)UJW / 3-3)AD	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	0%	2024			100	100	2024	併発6年度中に予定していた各種システムなどの自動連携については目標年度に完了予定のため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	1-D)AB / 1-2)AB / 1-3)AIB / 2-2)AB / 2-3)AB / 2-7)AF / 5-5)AB / 6-2)AB / 6-3)AB	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	89.4%	2017	94.6		95	2023		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)FK / L / LK	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	82.5%	2022			100	2041		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)B / L / C / L / E / C / L	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	57.7%	2018	100	100	100	2020		本目標は毎年度達成すべきものであるため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)DI / 5-2)EG	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	74.3%	2018	100	100	100	2020		BCPの策定は災害拠点病院の指定要件で定められているため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-7)UJW / UJW	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	67.5%	2018	100	100	100	2020		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)E / 2-3)QS	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	57%	2022			57	2035		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)E / 2-3)QS	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	88%	2018	100	100	100	2020		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)E / 2-3)QS	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	94%	2022			94	2030		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)E / 2-3)QS	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	91%	2018	100	100	100	2020		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)E / 2-3)QS	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	91.8%	2022			91.8	2035		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)E / 2-3)QS	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	95%	2013	94	94	94	2025		2024年度中に目標値に達しなかったため、目標年度を2025年度に変更したため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)E / 2-3)QS	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	45%	2014	94	98	100	100	2025	2022年度中に目標値に達しなかったため、目標年度を毎年度に変更したため。DPAT活動部の一部改正により、DPAT活動部を「日DPAT」と名称変更を行ったため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-3)GN / MN / QNS	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	24	2018	45	46	47	47	2025	2022年度中に目標値に達しなかったため、目標年度を2023年度に変更したため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)DI	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	35	2020	41	45	47	47	2025	2022年度中に目標値に達しなかったため、目標年度を2023年度に変更したため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	1-D)AB / 1-2)AB / 1-3)AIB / 2-2)AB / 2-3)AB / 2-7)AF / 5-5)AB / 6-2)AB / 6-3)AB	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	25%	2019	100	100	100	100	2040	
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)FK / FL	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	90%	2018	94.2		100	100	2024	
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)FK / FL	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	0	2022			1	2023		
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)EM / M / NN	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	63%	2024			63	100	2030	
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-3)AG	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	100%	2024			100	100	2024	併発防止のため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)MN / GN / K	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	32%	2022			32	40	2026	併発防止のため。
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	2-2)MN / GN / K	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	35	2023			35	35	2030	
【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	1-D)AB / 1-2)AB / 1-3)AIB / 2-2)AB / 2-3)AB / 2-7)AF / 5-5)AB / 6-2)AB / 6-3)AB	7)9)A	KPI	【内閣府】児童虐待における虐待を発生した児童福祉施設等の関係機関との連携強化	0	2024			0	56	2025	

5) 金融

【デジタル】 預貯金口座移行制導入	4-4) LW	参考指標	【デジタル】 預貯金口座移行制導入	3.42%	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
【金融】 金融機関における水や食糧、防災等の必需品の備蓄	4-4) CL	KPI	【デジタル】 預貯金口座移行制導入	0%	2024	2020	2020	2024	25.9	2020				
【金融】 金融機関における顧客サービスの多様化	4-4) CL/L	KPI	【金融】 全預金取扱金融機関における顧客サービスの多様化比率	95%	2015	98	98	98	99	100				
【金融】 金融機関における国内・海外への情報発信	6-6) DH	KPI	【金融】 全預金取扱金融機関における国内・海外への情報発信	99%	2015	99	99	99	100	100				
【金融】 金融機関におけるBCPの策定・実行等の実施、非常時対応体制の整備	4-4) CL/L/LW / 6-6) ADH	KPI	【金融】 全預金取扱金融機関におけるBCP策定率	97%	2023	97	97	97	100	100				
【金融】 金融機関におけるシステムセキュリティの強化	4-4) BK / HK / LLW	KPI	【金融】 全預金取扱金融機関におけるシステムセキュリティの強化	95%	2015	99	99	99	99	100				
【金融】 金融機関におけるシステムセキュリティの強化	1-2) AB / 4-4) AB / AC / AD / LLW	KPI	【金融】 全預金取扱金融機関におけるシステムセキュリティの強化	99%	2021	99	99	99	100	100				
【金融】 銀行業務における顧客サービスの向上	4-4) CL / LL / L	KPI	【金融】 銀行業務における顧客サービスの向上	100%	2013	100	100	100	100	100				
【金融】 銀行業務における顧客サービスの向上	6-6) DH	KPI	【金融】 銀行業務における顧客サービスの向上	100%	2013	100	100	100	100	100				
【金融】 銀行業務における顧客サービスの向上	6-6) NW	KPI	【金融】 銀行業務における顧客サービスの向上	100%	2023	100	100	100	100	100				

6) 情報通信

【デジタル】 マイナンバーカードを活用した国民生活利便化	2-3) FL / M	KPI <th>【デジタル】 マイナンバーカードを活用した国民生活利便化</th> <th>0%</th> <th>2022</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2023</th> <th>38.5</th> <th>100 <th>2030</th> </th>	【デジタル】 マイナンバーカードを活用した国民生活利便化	0%	2022	2022	2023	2023	38.5	100 <th>2030</th>	2030
【情報】 国民生活利便化の促進	50	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	0%	2020	47	79	112	100	2025	
【情報】 国民生活利便化の促進	2-2) E / 5-1) BK	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	0%	2025				100	2028	
【情報】 国民生活利便化の促進	2-4) FL / 5-1) NP	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	95.1%	2020	97.2	100	100	100	2025	
【情報】 国民生活利便化の促進	3-2) AD / DO / 5-1) C	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	86%	2015	92	92	92	94	100	2027
【情報】 国民生活利便化の促進	1-2) AM / 1-3) AM / 1-4) AG / BK / 1-5) AH / AG / GH / 1-6) AF / FG / 1-7) AF / 2-1) DJ / JA / 2-4) AH / AP / PQ / 2-5) AE / 2-6) B / 3-1) E / 3-2) BM / DO / GJ / JP / OP / AQ / 3-3) BM / DO / GJ / JP / OP / AQ / 5-1) KE / PF / KK / PK / KP / PR / QT / TW / AP / 5-4) A / 5-5) AQ	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	3%	2023	-	-	-	3	100	2027
【情報】 国民生活利便化の促進	5-1) KN / KO / RT / QT / 1-3) AM	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	24%	2022	24	52	76	100	2026	
【情報】 国民生活利便化の促進	5-1) AB / AC	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	22%	2022	22	22	22	22	2026	
【情報】 国民生活利便化の促進	5-1) AB / AC	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	26%	2022	26	40	49	100	2026	
【情報】 国民生活利便化の促進	5-1) AB / AC	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	96.6%	2024	77	100	86	96.6	2029	
【情報】 国民生活利便化の促進	5-1) AB	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	28	2018	32	43	47	22	2023	
【情報】 国民生活利便化の促進	5-1) AB	KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	11	2018	3	2	4	23	2023	
【情報】 国民生活利便化の促進		KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	97	2023	97	100	100	97	2030	
【情報】 国民生活利便化の促進		KPI	【情報】 国民生活利便化の促進	95%	2023	95	95	95	100	2030	

【項目】	【内容】	【期間】	【計画】	【進捗】	【実績】	【費用】	【効果】	【備考】		
71	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	69	75	77	79	100	2025	
72	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	45	47	56	60	100	2025	
73	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	22	25	32	36	100	2025	
74	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	64	70	72	72	100	2025	
75	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	69	75	77	79	100	2025	
76	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	45	47	56	60	100	2025	
77	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	47	47	50	50	100	2025	
78	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	24	24	24	24	100	2025	
79	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	22	25	32	36	100	2025	
80	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	22	25	32	36	100	2025	
81	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	64	70	72	72	100	2025	
82	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	64	70	72	72	100	2025	
83	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	70.8	76.4	76.4	100	2025	中期企業年金は2025年度までに当初計画50%を達成することから、計画を達成しなかったため、	
84	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	40.2	45.5	45.5	80	2025	計画を達成しなかったため、	
85	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	61	66	77	80	100	2027	計画を達成しなかったため、
86	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	2.6	6	6.8	8.3	100	2025	令和6年度から時外労働の削減が開始されることから、計画を達成しなかったため、
87	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	2.6	6	6.8	8.3	100	2025	令和6年度から時外労働の削減が開始されることから、計画を達成しなかったため、
88	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	14.1	17.7	25.1	58.2	100	2030	令和6年度から時外労働の削減が開始されることから、計画を達成しなかったため、
89	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	0	0	0	0	100	2042	令和6年度から時外労働の削減が開始されることから、計画を達成しなかったため、
90	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	70.8	76.4	76.4	100	2025	中期企業年金は2025年度までに当初計画50%を達成することから、計画を達成しなかったため、	
91	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	40.2	45.5	45.5	80	2025	計画を達成しなかったため、	
92	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	61	66	77	80	100	2027	計画を達成しなかったため、
93	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	2.6	6	6.8	8.3	100	2025	令和6年度から時外労働の削減が開始されることから、計画を達成しなかったため、
94	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	2.6	6	6.8	8.3	100	2025	令和6年度から時外労働の削減が開始されることから、計画を達成しなかったため、
95	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	14.1	17.7	25.1	58.2	100	2030	令和6年度から時外労働の削減が開始されることから、計画を達成しなかったため、
96	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	0	0	0	0	100	2042	令和6年度から時外労働の削減が開始されることから、計画を達成しなかったため、
97	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	237	623	955	2,000	2025	【警備】 信号機電源付加設備の整備 (令和3年度以降)	
98	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	6,621	13,391	20,058	45,000	2025	【警備】 警備強化した信号機機体の更新 (令和3年度以降)	
99	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	65	69	70	76	100	2029	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
100	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	68	68	68	75	100	2029	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
101	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	79	79	79	85	100	2029	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
102	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	79	79	79	85	100	2029	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
103	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	62	62	62	67	100	2029	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
104	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	54	54	54	54	100	2029	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
105	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	50	50	50	50	100	2029	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
106	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	49	65	52	50	2022	2022	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
107	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	62	62	62	62	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
108	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	62	62	62	62	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
109	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	17.4	17.4	17.4	17.4	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
110	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	51	51	51	51	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
111	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	3.4	3.4	3.4	3.4	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
112	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	19.7	19.7	19.7	19.7	100	2042	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
113	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	1.50	1.50	1.50	1.50	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
114	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	38	38	38	44	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
115	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	27	27	27	27	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域
116	4-1)AB / 4-3)AC / 4-6)AD / 6-4)AC	7/17 月	7/17 月	55	55	55	55	100	2025	【内閣府】 内閣府大臣が指定した地域再設計に基づき実施する基礎的整備の完了 (※ 南港トラップ地域対策) 実施地域

項目	内容	7/17 注	KPI	33%	2020	34	39	41	47	2025
【国交】大規模地震時に継続すべき海上交通ネットワークのうち、東京湾に使用可能なもの割合		7/17 注	KPI	33% <td>2020</td> <td>34</td> <td>39</td> <td>41</td> <td>47</td> <td>2025</td>	2020	34	39	41	47	2025
【国交】全国の港湾（92港）のうち、大規模地震時に継続すべき海内の海上交通ネットワーク（港湾計画に基づき、船隻航行可能となる割合）		7/17 注	KPI	35% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>38</td> <td>100</td> <td>2031</td>	2023			38	100	2031
【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能向上・早期復旧可能な割合		7/17 注	KPI	0% <td>2020</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>14</td> <td>2025</td>	2020	1	2	2	14	2025
【国交】全国の港湾（92港）のうち、高潮・高波対策（港湾計画に基づく外郭堤防等の防波、止水機能の強化、波浪抑制の強化による改修等）を実施する必要がある施設延長（170km）の整備完了率		7/17 注	KPI	42% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>42</td> <td>100</td> <td>2032</td>	2023			42	100	2032
【国交】港湾対策を行う必要がある港湾及び関係施設のうち、重要港湾による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合		7/17 注	KPI	0% <td>2020</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>2025</td>	2020	2	5	7	11	2025
【国交】全国の港湾及び関係施設（94ヶ所）のうち、調整対策等（水増し対策等の対策、港湾調整設備等の整備）を行う必要がある港湾及び関係施設（100ヶ所）の整備完了率		7/17 注	KPI	4% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>100</td> <td>2049</td>	2023			4	100	2049
【国交】国土強靱化のため、高度な防災機能に基づき認定される港湾のうち、認定されたものの割合		7/17 注	KPI	0% <td>2020</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2025</td>	2020	0	0	0	0	2025
【国交】港湾における気候変動対策や災害時の港湾機能の高度化等に必要な技術課題（高潮、高波及び津波の作用条件並びに岸壁、堤防及び防波堤の性能向上方法に関する6項目）の認定完了率		7/17 注	KPI	0% <td>2024</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>100</td> <td>2035</td>	2024			0	100	2035
【国交】政府関係と公共関係が所在する3港等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国65港）のうち、気候変動への対応水準や即時対応に備えるための「国際戦略計画」を作成した港湾の割合		7/17 注	補足指標	0% <td>2024</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>100</td> <td>2047</td>	2024			0	100	2047
【国交】緊急地震速報等の伝達時の緊急情報の伝達率		7/17 注	補足指標	100% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>毎年</td>	2023			100	100	毎年
【国交】安全管理責任者の設置率（第1種航行業務）		7/17 注	KPI	60.4% <td>2017</td> <td>94.1</td> <td>94.8</td> <td>81.4</td> <td>93.9</td> <td>100</td>	2017	94.1	94.8	81.4	93.9	100
【国交】安全管理責任者の設置率（第2種航行業務）		7/17 注	KPI	33.6% <td>2017</td> <td>70.5</td> <td>69.8</td> <td>69.5</td> <td>70.3</td> <td>100</td>	2017	70.5	69.8	69.5	70.3	100
【国交】安全管理責任者の設置率（第3種航行業務）		7/17 注	KPI	25.6% <td>2017</td> <td>74.7</td> <td>72.3</td> <td>74.1</td> <td>75.7</td> <td>100</td>	2017	74.7	72.3	74.1	75.7	100
【国交】安全管理責任者の設置率（地域限定航行業務）		7/17 注	KPI	0% <td>2017</td> <td>52.8</td> <td>48.8</td> <td>48.9</td> <td>56.3</td> <td>100</td>	2017	52.8	48.8	48.9	56.3	100
【国交】緊急地震速報等の伝達時の緊急情報の伝達率		7/17 注	補足指標	% <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>毎年</td>				100	100	毎年
【国交】GNSS技術（全球測位衛星システム）を用いた高度水位測定（480ヶ所）の完了率		7/17 注	KPI	8% <td>2016</td> <td>50</td> <td>58</td> <td>67</td> <td>75</td> <td>100</td>	2016	50	58	67	75	100
【国交】津波防波施設の整備区域数		7/17 注	KPI	13 区域	2013	204	216	221	224	2024
【国交】大型船舶の整備率		7/17 注	補足指標	83% <td>2023</td> <td>78</td> <td>79</td> <td>83</td> <td>87</td> <td>100</td>	2023	78	79	83	87	100
【国交】航空機の整備率		7/17 注	補足指標	89% <td>2023</td> <td>85</td> <td>86</td> <td>89</td> <td>90</td> <td>100</td>	2023	85	86	89	90	100
【国交】付帯整備が必要な遊覧船（55隻）の整備完了率		7/17 注	KPI	0% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>2025</td>	2023				100	2025
【国交】経路計画の整備率（113箇所）の整備完了率		7/17 注	KPI	33% <td>2020</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>48</td> <td>2025</td>	2020	43	45	46	48	2025
【国交】経路計画の整備率（113箇所）の整備完了率		7/17 注	KPI	33% <td>2020</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>48</td> <td>2025</td>	2020	43	45	46	48	2025
【国交】経路計画の整備率（113箇所）の整備完了率		7/17 注	KPI	35% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>35</td> <td>100</td> <td>2024</td>	2023			35	100	2024
【国交】経路計画の整備率（113箇所）の整備完了率		7/17 注	KPI	16% <td>2020</td> <td>35</td> <td>51</td> <td>55</td> <td>65</td> <td>2025</td>	2020	35	51	55	65	2025
【国交】経路計画の整備率（113箇所）の整備完了率		7/17 注	KPI	16% <td>2020</td> <td>35</td> <td>51</td> <td>55</td> <td>65</td> <td>2025</td>	2020	35	51	55	65	2025
【国交】経路計画の整備率（113箇所）の整備完了率		7/17 注	KPI	29% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>29</td> <td>100</td> <td>2027</td>	2023			29	100	2027
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	KPI	55% <td>2020</td> <td>58</td> <td>62</td> <td>65</td> <td>70</td> <td>100</td>	2020	58	62	65	70	100
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	KPI	630箇所	2020	666	702	746	788	1,139
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	KPI	0% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>100</td> <td>2033</td>	2023			0	100	2033
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	KPI	51% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>51</td> <td>54</td> <td>100</td>	2023			51	54	100
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	KPI	25% <td>2018</td> <td>76</td> <td>84</td> <td>90</td> <td>93</td> <td>100</td>	2018	76	84	90	93	100
【国交】航路計画（全国5,125ヶ所）のうち、災害時の航行対策が必要な航路（105ヶ所）の整備完了率		7/17 注	KPI	20% <td>2020</td> <td>36</td> <td>64</td> <td>71</td> <td>79</td> <td>100</td>	2020	36	64	71	79	100
【国交】航路計画（全国5,125ヶ所）のうち、災害時の航行対策が必要な航路（105ヶ所）の整備完了率		7/17 注	KPI	16% <td>2020</td> <td>18</td> <td>28</td> <td>39</td> <td>49</td> <td>100</td>	2020	18	28	39	49	100
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	KPI	22% <td>2020</td> <td>39</td> <td>57</td> <td>69</td> <td>75</td> <td>100</td>	2020	39	57	69	75	100
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	KPI	4% <td>2021</td> <td>4</td> <td>27</td> <td>42</td> <td>58</td> <td>100</td>	2021	4	27	42	58	100
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	補足指標	7箇所	2018	37	66	73	81	103
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	補足指標	261箇所	2020	289	461	641	799	1,638
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	補足指標	177箇所	2020	315	462	562	610	817
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	補足指標	11箇所	2021	1	7	11	15	26
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	補足指標	113箇所	2018	351	388	413	431	461
【国交】航行対策が必要な航路（113箇所）の整備率		7/17 注	KPI	22% <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> <td>24</td> <td>100</td>	2023			22	24	100

【国】 津波被害の軽減対策	64-2	2-1/AE / 2-2/AE / 2-3/AD / 2-4/AE / 2-5/AD / 2-6/AD / 3-2/AE / 3-3/AE / 4-1/AD / 4-3/MF/AGAH / 4-4/AG / 4-5/AD / 5-1/AG / 5-2/AD / 5-3/AD / 5-4/AG / 5-5/AD / 5-6/AF/AD	71/10ト	71/10ト	KPI	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	70%	2019	74	78	78	91	2025	87	2025	
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	%					91	2025			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 南海トラフ地震防災対策推進地域	%					50	2025			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 首都圏下地盤緊急対策区域	%					100	2025			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 日本海溝・千島海溝間以東津波型地震防災対策推進地域	%					100	2025			
			71/10ト	71/10ト	KPI	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	70%	2019	74	78			100	2025		
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	%					91	2025			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 首都圏下地盤緊急対策区域	%					50	2025			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 日本海溝・千島海溝間以東津波型地震防災対策推進地域	%					100	2025			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	%					100	2025			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 南海トラフ地震防災対策推進地域	61%	2024				65	2030			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	%					64	2030			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 首都圏下地盤緊急対策区域	%					50	2030			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 日本海溝・千島海溝間以東津波型地震防災対策推進地域	%					50	2030			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	%					100	2030			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 南海トラフ地震防災対策推進地域	61%	2024				100	2035			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	%					64	2035			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 首都圏下地盤緊急対策区域	%					50	2035			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 日本海溝・千島海溝間以東津波型地震防災対策推進地域	%					50	2035			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合	%					100	2035			
			71/10ト	71/10ト	補足指標	【国】 津波被害の軽減対策により、地震発生後における緊急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持となる空域の割合 ※ 南海トラフ地震防災対策推進地域	%					100	2035			
			○	71/10ト	KPI	【国】 航空ネットワークの感応となる空域（23空域）における津波被害の軽減対策の完了率	%					61	2035			

【種別】	熱中症対策	2-3/05	7/3/3	KP1	【種別】	【説明】	19%	2023	2024	30	2024	100	2025	2025	【備考】	
■	4B	2-3/0W / 4-2/0G.W/3	7/3/3	KP1	【種別】	【説明】	0	2018	40	60	80	100	2025	2025	自治体からの自治体の整備を行うことで、地域における熱中症対策の取組を深め、災害時にも応じた対応の強化を図ることが可能となるため。	
□					【種別】	【説明】	85	2018	98	99	99	100	2025	2025	2025年度に限りであったため、設備の取組、取替工事等を実施し、設備の取組状況を把握した結果を再評価する。ため、	
□					【種別】	【説明】	0	2018	48	61	70	85	100	2025	2025	2025年度に限りであったため、設備の取組、取替工事等を実施し、設備の取組状況を把握した結果を再評価する。ため、
□					【種別】	【説明】	98.95%	2014	94.06%	93.47%	92.26%	80.00%	2027	2027	2024年度の取組が何らかしらのため、	
■					【種別】	【説明】	67	2024			67	67	67	67		
■					【種別】	【説明】	44.1%	2018	48	54	57	100	-	-		
■	44	4-2/0G.W/3	7/3/3	KP1	【種別】	【説明】	0.0%	2020	0.0%	0.0%	1.00%	1.00%	2024	2024		
■					【種別】	【説明】	50.0%	2020	50.0%	50.0%	50.0%	61.81%	2025	2025		
□					【種別】	【説明】	-	2020	79	80	82	82	-	-		
■	33	2-1/AF / 6-3/HL / 6-4/HJ	7/3/3	KP1	【種別】	【説明】	100%	2020	100	100	100	100	2030	2030		
□					【種別】	【説明】	20.7	2021	20.7	52.6	49.3	41.1	2026	2026		
□					【種別】	【説明】	79%	2019	80	80	80	80	2029	2029		
□					【種別】	【説明】	24	2029	24	24	24	24	2029	2029		
□	45	1-2/ABACAF.AG.BHIBKBL.GICK.EH.HHLL.IKIL.IQP / 1-3/ALCIDADADQ.OJ.DJLJLN / 1-4/BAEAF.AG.BHIBEL / 1-5/ABACADAE.AG.AH.AK.BIC.HK.KW / 5-1/ABACADAE.AF.AH.AJ.OP.DP / 6-4/F.HJ	7/3/3	KP1	【種別】	【説明】	52%	2019	52	52	53	57	2029	2029	15か年加算化対策等の評価上、を踏まえて評価名を割合に修正したため数値が変更となったため。	
□					【種別】	【説明】	24	2029	24	24	24	24	2029	2029		
□					【種別】	【説明】	19	2029	19	19	19	19	2029	2029		
□					【種別】	【説明】	12	2029	12	12	12	12	2029	2029		
□					【種別】	【説明】	0%	2020	18	64	95	100	2025	2025	15か年加算化対策等の評価上、を踏まえて評価名を割合に修正したため数値が変更となったため。	
□					【種別】	【説明】	402	2029	402	402	402	402	2029	2029		
□					【種別】	【説明】	46	2029	46	46	46	46	2029	2029		
□					【種別】	【説明】	37	2029	37	37	37	37	2029	2029		
□					【種別】	【説明】	39	2029	39	39	39	39	2029	2029		
□					【種別】	【説明】	11	2022	11	28	28	28	2027	2027	15か年加算化対策等の評価上、を踏まえて評価名を割合に修正したため数値が変更となったため。	
□					【種別】	【説明】	0%	2022	0%	11	11	11	2027	2027	15か年加算化対策等の評価上、を踏まえて評価名を割合に修正したため数値が変更となったため。	

(別紙2) 国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等一覧

(※を付した計画等は、今般新たに国土強靱化推進本部への報告対象と位置付けられたもの)

■今年度改定済み又は改定予定の国の他の計画等

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名	令和7年度中の改定時期(予定含む)
防災基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断	令和7年夏頃(予定)
政府業務継続計画(首都直下地震対策)	閣議決定	内閣府	分野横断	令和7年秋頃(予定)
社会資本整備重点計画	閣議決定	国土交通省	分野横断	令和7年度中(予定)
首都直下地震緊急対策推進基本計画	閣議決定	内閣府	分野横断	令和7年秋頃(予定)
南海トラフ地震防災対策推進基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断	令和7年夏頃(予定)
交通政策基本計画	閣議決定	国土交通省	交通物流	令和7年度中(予定)
科学技術・イノベーション基本計画	閣議決定	内閣府	研究開発	令和7年度中(予定)
統合イノベーション戦略	閣議決定	内閣府	研究開発	令和7年6月(予定)
無電柱化推進計画	国土交通大臣	国土交通省	交通・物流	令和7年度中(予定)

■その他の国の他の計画等

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
国土形成計画(全国計画)	閣議決定	国土交通省	分野横断
事業継続ガイドライン	内閣府防災	内閣府	分野横断
行政機関の官署及び特殊法人の主たる事務所の移転に関する基本方針	閣議決定	国土交通省	行政機能
住生活基本計画	閣議決定	国土交通省	住宅都市
都市再生基本方針	閣議決定	内閣府	住宅都市
建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	国土交通大臣	国土交通省	住宅都市
中心市街地の活性化を図るための基本的な方針	閣議決定	内閣府	住宅都市
医療提供体制の確保に関する基本方針 (良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るための基本的な方針)	厚生労働大臣	厚生労働省	保健医療・福祉
高齢社会対策大綱	閣議決定	内閣府	保健医療・福祉
健康・医療戦略	閣議決定	内閣府	保健医療・福祉
エネルギー基本計画	閣議決定	経済産業省	エネルギー
地理空間情報活用推進基本計画	閣議決定	内閣官房	情報通信
デジタル社会の形成に関する重点計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
情報システム整備計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
官民データ活用推進基本計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
宇宙基本計画	宇宙開発戦略本部	内閣府	情報通信
総合物流施策大綱	閣議決定	農林水産省、経済産業省、国土交通省	交通物流
水産基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
食料・農業・農村基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
森林・林業基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
土地改良長期計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
漁港漁場整備長期計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
森林整備保全事業計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
海岸保全区域等に係る海岸の保全に関する基本的な方針	農林水産大臣及び国土交通大臣	農林水産省・国土交通省	国土保全
津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
土砂災害防止対策基本指針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
環境基本計画	閣議決定	環境省	環境
国土利用計画(全国計画)	閣議決定	国土交通省	土地利用

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
豪雪地帯対策基本計画	閣議決定	国土交通省	土地利用
離島振興基本方針	国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、文部科学大臣及び環境大臣	国土交通省	土地利用
北海道総合開発計画	閣議決定	国土交通省	分野横断
沖縄振興基本方針	内閣総理大臣	内閣府	土地利用
奄美群島振興開発基本方針	国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣	国土交通省	土地利用
小笠原諸島振興開発基本方針	国土交通大臣	国土交通省	土地利用
観光立国推進基本計画	閣議決定	国土交通省	分野横断
教育振興基本計画	閣議決定	文部科学省	リスキミ
インフラ長寿命化基本計画	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁	老朽化対策
活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針	内閣総理大臣	内閣府	分野横断
廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針	環境大臣	環境省	環境
気候変動適応計画	閣議決定	環境省	環境
循環型社会形成推進基本計画	閣議決定	環境省	環境
スポーツ基本計画	閣議決定	文部科学省	住宅都市
地球温暖化対策計画	閣議決定	内閣官房	環境
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本指針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
農林水産業・地域の活力創造プラン	食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定(本部長:内閣総理大臣)	農林水産省	農林水産

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
水循環基本計画	閣議決定	内閣官房	国土保全
海洋基本計画	閣議決定	内閣府	国土保全
雨水の利用の推進に関する基本方針	国土交通大臣	国土交通省	分野横断
自転車活用推進計画	閣議決定	国土交通省	交通・物流
卸売市場に関する基本方針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
鳥獣の保護及び管理を図るための基本的な指針	環境大臣	環境省	環境
文化芸術推進基本計画	閣議決定	文部科学省	住宅・都市
予防接種に関する基本的な計画	厚生労働大臣	厚生労働省	保険医療・福祉
歴史的風致維持向上基本方針	文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣	国土交通省	住宅・都市
避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針	内閣府防災	内閣府	分野横断
建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画	閣議決定	厚生労働省・国土交通省	人材育成
港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
土地基本方針	閣議決定	国土交通省	土地利用
国土調査事業十箇年計画	閣議決定	国土交通省	土地利用
基本測量に関する長期計画	国土交通大臣	国土交通省	分野横断
生物多様性国家戦略	閣議決定	環境省	環境
鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための基本的な指針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止に関する基本的な方針	国土交通大臣、農林水産大臣	国土交通省・農林水産省	分野横断
熱中症対策実行計画	閣議決定	環境省	環境